

2009年4月26日

内閣総理大臣 麻生太郎様
経済産業大臣 二階俊博様
環境大臣 斎藤鉄夫様
中国電力社長 山下 隆様

要請書

1986年4月26日に発生したチェルノブイリ原子力発電所の大事故は、原子力利用のはらむとてつもない危険性を世界中の人たちに知らせました。

原子力利用は、その始まりから、核兵器開発と密接に結びついています。マーシャル諸島で水爆実験が行われた1954年、アメリカのアイゼンハワーワー大統領は「原子力の平和利用」計画の開始を宣言しましたが、「原子力の平和利用」は、水爆製造のための核物質や技術の供給に役立てられました。

日本では、1955年に成立した「原子力基本法」が、現在に至る原子力利用推進政策の基本となっています。

しかし、50年以上前に描かれた青写真は、現実化することが困難であることが明らかになってきています。かつて資源小国日本のエネルギー問題を解決する「夢のエネルギー」と考えられていた高速増殖炉によるプルトニウム利用は、実用化がきわめて困難です。高速増殖炉の実用化が困難である以上、プルトニウム生産は必要ありません。プルトニウムとウランの混合燃料を通常の原子炉で使用する「プルサーマル」は、必要性がないとともに、非常な危険をはらんでいます。プルトニウムの利用が困難である以上、使用済み核燃料からのプルトニウム抽出を前提とする原子力発電も、その位置付けが揺らいでいます。

一方、原子力利用は、きわめて大きなマイナス要素を持っています。万一、チェルノブイリ級の原発事故が日本で起これば、日本全土が高濃度の放射能に汚染され、人の住めない土地になってしまいます。しかし、日本は、国土全体が地震帯の上にあると言ってよく、地震によって原子力発電所の深刻な事故が引き起こされる可能性は、かなり高いと言わざるを得ません。また、原子力発電所の通常運転や核燃料の再処理の過程で恒常に環境中に放出される放射能が、トータルで人々の健康に与えるマイナス影響も、小さなものではありません。アメリカでは、原子炉閉鎖後、周囲40マイル(64km)以内のエリアで1歳以下の子供の死亡率がどのように変化したかというデータが発表されていますが、これらのエリアの1歳以下の子供の死亡率の減少は、同期間の全米の1歳以下の子供の死亡率の減少が5.6%であるのに対して、9エリア平均で17.3%にのぼっています(*). 原子力発電所から漏れるわずかな量の放射能が、周囲の子供たちの死亡率を引き上げていたことがわかります。被曝を前提とする労働を労働者に強いる原子力発電や核燃料再処理は、倫理的にも許されるものではありません。また、原子力発電所の運転にともなって排出される低レベル核廃棄物や、再処理を行った後の高レベル核廃棄物を蓄積し続けていくことは、未来の世代に対する「負の遺産」を蓄積し続けていくことに他なりません。核廃棄物の中に含まれるD-Uは、非人道的兵器に転用されて、多くの人たちの健康と命を奪いつづけています。プルトニウムの大量保有は、それ自体が世界の安全を脅かす要素となります。言うまでもなく、プルトニウムは核兵器の材料となる物質であり、プルトニウムがテロリストの手に渡る危険性も、プルトニウム保有量が大きくなればなるほど大きくなります。

* Joseph J.Mangano,Radiation and Public Health Project 2003年

<http://www.radiation.org/spotlight/reactorclosing.html>

一方、原子力に代わる自然エネルギーの開発には、大きな可能性があります。

高速増殖炉の実用化の困難、原子力利用の持つ多くの深刻なマイナス要素、そして、原子力に代わる自然エネルギー開発の可能性を考え合わせれば、これから日本の採るべきエネルギー政策は、明白です。原子力利用から撤退し、太陽光、バイオマス、地熱、等々のより安全でクリーンなエネルギーに予算を振り向け、これらのエネルギーの研究、開発、実用化を図るべきです。

未来のない原子力開発にこれ以上無駄な予算をつぎ込むことは、税金の使い道としても許されるものではありません。

上関原子力発電所の建設が計画されている山口県上関町長島田ノ浦の陸域・海域は、瀬戸内海随一の豊かな生態系を有し、絶滅危惧種のカンムリウミズズメやスナメリの種としての存続に必須の場所であり、周囲の海域に

豊かな漁業資源を提供する「魚のゆりかご」とも呼ばれる場所です。上関原子力発電所は、この陸域を造成し、海域を埋め立てて、埋立地の上に原子炉を設置する設計で建設されようとしています。また、伊方原子力発電所、玄海原子力発電所、浜岡原子力発電所で計画され、島根原子力発電所でも導入されようとしているプルサーマルは、世界でも十分な実績がなく、通常の原子炉でウランとプルトニウムの混合燃料を使用することにともなう危険性が危惧されています。

いま、貴重な生物種の絶滅を招く上関原子力発電所建設計画や、「危険な人体実験」とも喻えられるプルサーマル計画を推進する必要はありません。

私たちは、国に対して以下のことを求めます。

- 一．上関原子力発電所建設のための工事を中止するよう、中国電力に命ずること。
- 一．上関原子力発電所建設計画を撤回するよう、中国電力に命ずること。
- 一．プルサーマル計画を中止するよう、各電力会社に命ずること。
- 一．原子力基本法の見直しに着手すること。
- 一．エネルギー政策の方向を根本的に転換し、原子力利用から撤退し、自然エネルギーの研究、開発、実用化を促進すること。

私たちは、中国電力に対して以下のことを求めます。

- 一．上関原子力発電所建設のための工事を中止すること。
- 一．上関原子力発電所建設計画を撤回すること。
- 一．島根原子力発電所におけるプルサーマル計画を撤回すること。

Chernobyl Nuclear Power Plant Accident 23rd Anniversary

原発はごめんだヒロシマ市民の会（代表：木原省治）

プルトニウム・アクション・ヒロシマ（代表：橋本直子）

ボイス・オブ・ヒロシマ（代表：増田千代子）

第九条の会ヒロシマ（世話人代表：岡本三夫）

ピースリンク広島・呉・岩国（代表：新田秀樹）

ピースサイクル広島ネットワーク（代表：吉井信夫）

「ノーモア核被害者～チェルノブイリ原発事故から23年～」の集い参加者一同

連絡先：広島市佐伯区海老園2-17-9

電話 082-922-4850

原発はごめんだヒロシマ市民の会 木原省治